

|                    |   |                     |
|--------------------|---|---------------------|
| 参入市町村名             | 長崎県佐世保市   |                     |
| 法人等名（業態名）          | 有限会社フロンティア・アグリカルチャー・ながさき（農業生産法人）  |                     |
| 参入の種別              | 農業生産法人（平成 17 年 12 月）  |                     |
| 農業部門の概要            | 栽培作物  | ブルーベリー、マンゴー、オリーブ等   |
|                    | 経営規模  | ブルーベリー3ha、ハウス35棟    |
|                    | 雇用者数  | 17名（男8、女9、うちパート女9名） |
| 地域の概要              | <p>当市では、水稻、果樹、花き、肉用牛などの複合経営が大半を占め、単一経営としては、都市近郊型農業として花き、酪農などがある。山がちで平地に恵まれていないこともあり、中山間地域の丘陵や斜面地を利用した農業が主体的に行われており、棚田における米やミカン、イチゴ、メロン、お茶、野菜の他、菊やカーネーションなどの花き、肉用牛などが生産されている。</p>  |                     |
| 参入の動機、きっかけ、参入の経過など | <p>総合建設業の「株式会社堀内組」の農業への新規参入；</p> <p>(1) 建設業を取り巻く環境の悪化</p> <p>(2) 企業グループとしての地域の存在価値</p>  |                     |
| 農業経営（農業事業）の内容      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主な作物はブルーベリーのハウス（ポット）栽培で長崎県最大規模（9000ポット）の生産を行っている。また、福岡県と山口県の先進農家とはグループをつくり技術交流等を行っている。</li> <li>・ マンゴー（作業受託）やオリーブも苗を中心に経営を行っている。</li> </ul>  |                     |
| 農産物の販売状況           | <p>(1) ブルーベリーは平成 25 年度産で23tを収穫、生果は JA 経由で大阪、東京、長崎の青果市場に出荷している。市場出荷しない S 玉等は FA の農産物直売所でも販売、生果以外の加工用は、冷凍加工用として販売するとともに、グループ会社（堀内商事）が「商」を受け持ち、地域の他企業等「工」に OEM で加工品を製造してもらい農商工連携に取り組んでいる。</p> <p>(2) マンゴー、オリーブはグループ会社で販売</p>                 |                     |
| 農業参入にあたって苦労したこと    | <p>(1) 栽培品目の選定<br/>直売所も運営し少量多品目生産を計画したが、中途半端な生産で、収益性の点で問題があったため、ブルーベリーを選定、栽培を開始、H23年から JA 経由で安定的な販売を行っている。</p> <p>(2) 農用地の集積<br/>現在、農業経営基盤強化法に基づく利用権設定により農用地を賃借している。基盤整備田を中心に借りている。</p> <p>(3) 経営管理の合理化（資金繰り等）</p>                        |                     |
| 現在の課題、問題点          | <p>(1) 選択的な規模拡大（ブルーベリーが中心）</p> <p>(2) 生産方式の合理化</p> <p>(3) 安心・安全な農産物の生産（トレーサビリティの実施）</p> <p>(5) 販売方法の合理化（販売部門は JA 系統への出荷）</p> <p>(6) 経営管理の合理化（農業簿記の導入と会計システムの確立／原価管理と経費管理の徹底によるコストの見直し／資金計画（出資、借入金、補助金）と返済計画、配当の実行／生産計画・販売計画の策定と実行、検証）</p> |                     |
| 農業参入で良かったと思う点      | <p>(1) 地域農業が高齢化などで衰退しており、当社が地域農業に関わることで、地域に活性化や雇用の拡大などに寄与できていること。ただし、農業部門の黒字化は難しい。</p>  |                     |

|  |   |
|--|---|
| <p><b>今後の展開方向、<br/>行政や関係機関に<br/>望むこと</b></p> | <p>(1)中山間地域の高齢化と人口減少は急速に進んでおり、共同体的性格を持つべき「むら」は崩壊の寸前である。佐世保地域でも中山間・島しょ地域で顕著な状況であり、一企業の農業参入等では対応しきれない。</p> <p>(2)国・行政は地域農業振興にはあまり効果がない「6次産業化」等に力点を置くのではなく、農業・農村の担い手づくりに力を入れて欲しい。農業後継者の意見を紹介すると「農産物価格があと2～3割高くなると、農業に帰ってくる後継者も増えるのだが・・・」。「日本の農産物価格は安すぎるのではないのは、コメは年間労働時間は10時間程度だが、所得は5万円(10㍊)これでは生活できない」等など。</p> |
|--|---|